

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：県民生活行政費

事業名 安全・安心まちづくり推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 県民生活課 交通安全・コミュニティ係

電話番号：058-272-1111 (内 2391)

E-mail：c11261@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 958 千円 (前年度予算額：1,062 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,062	0	0	0	0	0	0	0	1,062
要求額	958	0	0	0	0	0	0	0	958
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

「安全・安心まちづくり県民運動」を更に推進していくため、関係機関との連携強化、県民の意識啓発等、行政が主体となって各種施策を展開していく。

(2) 事業内容

①安全・安心まちづくり地域連携会議開催事業 (事業費 88 千円)

地域防犯に取り組む官 (県、市町村、教委、警察) と民 (ボランティア団体、事業者等) の連携強化を図るべく、各地域において情報共有や意見交換を目的とした会議を開催する。(県内 2 箇所)

②安全・安心まちづくり県民大会開催事業 (事業費 475 千円)

県民の防犯意識の高揚を図るための大会を開催

開催時期：令和3年10月 (全国地域安全運動期間中)

内 容：参加人員 300 名程度

安全・安心まちづくり賞等表彰、活動事例発表等

③安全・安心まちづくり懇談会開催事業（事業費 162 千円）
県施策を検討するため、有識者から意見を諮問（年 1 回）

④安全・安心まちづくり地域安全活動推進費（事業費 233 千円）
防犯ボランティア団体等への活動支援の一環として情報提供及び活動物品（ベスト、腕章等）を支給する。

（3）県負担・補助率の考え方

県が推進する「安全・安心まちづくり県民運動」を展開するため。

（4）類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	144	委員謝礼等
旅費	143	研修会講師旅費、職員旅費等
需用費	230	資料代、ボランティア団体等活動物品購入代
役務費	263	郵送料等
使用料及び賃借料	178	駐車場代、会場借上料
合計	958	

決定額の考え方

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

【「清流の国ぎふ」創生総合戦略】

2 健やかで安らかな地域づくり

（2）安らかに暮らせる地域

3 犯罪・交通事故防止の推進

（2）後年度の財政負担

犯罪情勢を見ながら事業内容について検討する。

（3）事業主体及びその妥当性

地域と一体となって、犯罪や事故の撲滅・防止を図り、安心して暮らせる地域をつくるため、県がその主体的役割を果たすことが妥当である。

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県民の「地域の安全は地域で守る」意識の高揚を図るとともに、地域防犯ボランティア活動の推進、地域防犯に携わる各実施主体の連携を強化し、犯罪のない安全で安心できるまちづくりを進める。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目 標	達成率
防犯フレンドリー企業 登録数（累計）	— (H22)	175 社 (H29)	178 社 (H30)	179 社 (R1)	200 社 (R4)	89.5%

○指標を設定することができない場合の理由

--

(前年度の取組)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

(1)安全・安心まちづくり地域連携会議の開催

R1年12月、R2年2月 県内2箇所で開催

(2)安全・安心まちづくり県民大会の開催

R2年10月20日(火) ぎふ清流文化プラザで開催

(3)安全・安心まちづくり懇談会の開催

R2年7月28日(火)に開催

(4)安全・安心まちづくりアドバイザーの派遣

R1年4月25日他、延べ4回派遣

(5)安全・安心まちづくりリーダー養成講座の開催

R1年7月25日、8月26日に多治見市で開催

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

「安全・安心まちづくり県民運動」の展開により、防犯活動を担うボランティア、企業の増加や関係機関の連携、県民の防犯意識の高揚につながっている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	<p>刑法犯認知件数は減少しているが、子どもの声掛け事案やニセ電話詐欺など県民の治安に対する不安は続いており、「地域の安全は地域で守る」という意識の高揚を図り、地域防犯活動を支援する事業の必要性は高い。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	<p>地域防犯活動に取り組む団体は増加し、また、刑法犯認知件数もピークの平成14年度の2.5割となっており、地域の治安回復に一定の効果があつたものと考えられる。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	<p>必要最低限の経費で効果的な内容としている。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>防犯ボランティア団体においては、活動するメンバーの高齢化や人材の育成が課題となっており、人材の育成、情報の提供等の支援が必要となっている。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>「地域の安全は地域で守る」意識の高揚を図り、県民の自助意識、地域の共助意識の高まりへ繋げていくとともに、住民が主体的に地域安全活動に取り組めるよう、行政からの支援を行っていく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	